

四半期報告書

(第102期第2四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

常磐興産株式会社

福島県いわき市常磐藤原町蕨平50番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (5) 大株主の状況 6
- (6) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 13

2 その他 18

第二部 提出会社の保証会社等の情報 19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【四半期会計期間】	第102期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	常磐興産株式会社
【英訳名】	Joban Kosan Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 直美
【本店の所在の場所】	福島県いわき市常磐藤原町蕨平50番地
【電話番号】	0246 (43) 0569(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員コーポレート部門担当 渡辺 淳子
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区東日本橋三丁目7番19号
【電話番号】	03 (3663) 3411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員コーポレート部門担当 渡辺 淳子
【縦覧に供する場所】	常磐興産株式会社 東京本社 (東京都中央区東日本橋三丁目7番19号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の東京本社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第101期 第2四半期連結 累計期間	第102期 第2四半期連結 累計期間	第101期
会計期間		自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高	(百万円)	14,191	14,133	28,647
経常利益	(百万円)	434	1,003	93
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純損失(△)	(百万円)	324	922	△522
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	310	829	△895
純資産額	(百万円)	15,817	15,264	14,610
総資産額	(百万円)	53,005	49,990	51,836
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純 損失(△)	(円)	36.94	105.00	△59.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利 益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	29.8	30.5	28.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	942	836	463
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△565	△474	△1,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△276	△1,120	△1,124
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	5,749	2,972	3,731

回次		第101期 第2四半期連結 会計期間	第102期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	68.13	131.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、前連結会計年度は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、アグリ事業に進出しました。これは、社有地を活用した農業ビジネスに参入するためであり、2019年4月1日に農地所有適格法人「株式会社北茨城ファーム」を設立いたしました。

これに伴い、当社の関係会社は子会社が1社増加しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ18億45百万円減少し、499億90百万円となりました。これは主に、現金及び預金が減少したことによるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ24億99百万円減少し、347億26百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6億53百万円増加し、152億64百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

②経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費や設備投資などの内需は底堅く推移したものの、米中通商問題の長期化などを背景に世界経済の減速が続くなど依然として不透明な状況にて推移いたしました。

このような状況において、スパリゾートハワイアンズにつきましては、宿泊は堅調を維持したものの日帰りの入場者数が減少したことにより、ほぼ前年並みに推移いたしました。

燃料商事事業につきましては、石炭販売数量が減少したものの、前年において仕入元会社の契約不履行に伴う営業損失の計上という特殊要因により、減収増益となりました。

製造関連事業及び運輸業につきましては、概ね堅調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は141億33百万円（前年同期比57百万円、0.4%減）、営業利益は10億38百万円（前年同期比5億37百万円、107.2%増）、経常利益は10億3百万円（前年同期比5億68百万円、130.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、9億22百万円（前年同期比5億97百万円、184.2%増）となりました。

(2) セグメントごとの経営成績

[観光事業]

スパリゾートハワイアンズにつきましては、ゴールデンウィークからのロングランイベント「OHANAでちゃれんじ!しまじろうとうみのたんけんたい」、夏休みに「わくわくハッピードリームサーカスinハワイアンズ」、ホラー脱出ゲーム「血塗られた三姉妹の呪い」の各種イベントを開催するとともに、IT化推進による利便性の向上を図るため、日帰り施設入場口に自動入場券機及び自動改札を導入いたしました。

日帰り部門につきましては、地元・近郊圏における法人会員券のシステム変更による利用者の分散化が影響し、利用人員は713千人（前年同期比39千人、5.2%減）となりました。一方、大型連休やイベント・広報の方針転換の効果により首都圏及び東北圏の集客が好調に推移し、利用単価は4,253円（前年同期比216円、5.4%増）となりました。

宿泊部門におきましては、3世代ファミリーの個人客が堅調に推移したことと、大型団体を獲得したことにより、利用人員は233千人（前年同期比0千人、0.0%減）となり、利用単価は15,886円（前年同期比99円、0.1%増）となりました。

スパリゾートハワイアンズ・ゴルフコースは、首都圏からの宿泊ゴルフパックが減少し、利用人員は23千人（前年同期比1千人、5.7%減）となりました。

この結果、当部門の売上高は、70億77百万円（前年同期比17百万円、0.3%減）となり、営業利益は13億58百万円（前年同期比0百万円、0.0%減）となりました。

[燃料商事事業]

石炭部門及び石油部門につきましては、電力及び一般産業向け販売数量が減少し、減収となりましたものの、建設資材部門につきましては、中間貯蔵施設向け資材の出荷が堅調に推移し増収となりました。また発電事業につきましては堅調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は、52億9百万円（前年同期比43百万円、0.8%減）、営業利益は、30百万円（前年同期は営業損失5億16百万円）となりました。

なお、前年同期の営業損失は主に石炭仕入元会社の契約不履行により生じたものです。

[製造関連事業]

トラック向け製品の販売数量が減少しましたものの、主に国内及び中国向け船舶用モーターの販売数量が増加したことにより増収となりました。

この結果、当部門の売上高は、8億42百万円（前年同期比16百万円、2.0%増）、営業利益は81百万円（前年同期比18百万円、28.7%増）となりました。

[運輸業]

港湾運送部門につきましては、セメント関連輸送が増加しましたものの、石油小売部門におきまして販売数量・単価ともに減少したことにより減収となりました。

この結果、当部門の売上高は、10億4百万円（前年同期比12百万円、1.2%減）、営業利益は13百万円（前年同期比13百万円増）となりました。

[アグリ事業]

社有地を活用した農業ビジネスに参入するため、2019年4月1日に農地所有適格法人「株式会社 北茨城ファーム」を設立し、営業に向けて準備を進めております。

この結果、当部門の営業損失は13百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、29億72百万円と前連結会計年度末に比べ7億58百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、8億36百万円（前年同期は9億42百万円の獲得）となりました。これは主に、仕入債務の減少額9億47百万円、その他の流動負債の減少額3億19百万円であった一方で、税金等調整前四半期純利益10億56百万円、減価償却費8億1百万円、売上債権の減少額3億69百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、4億74百万円（前年同期は5億65百万円の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出5億39百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、11億20百万円（前年同期は2億76百万円の使用）となりました。これは主に、借入による収入10億64百万円があったものの、長期借入金の返済による支出18億67百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1億41百万円があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題についての重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、観光事業の商品・食材等、燃料商事事業の石炭・石油類、その他事業の商品・材料等の仕入、ならびに各事業セグメントの販売費及び一般管理費等の営業費用があります。設備資金需要の主なものは、観光事業におけるレジャー設備の新設及び維持更新等があります。

当社グループの運転資金及び設備資金につきましては、内部資金の活用及び金融機関からの借入により資金調達を行っております。借入による資金調達に関しましては、運転資金については短期借入金を基本としており、観光レジャー設備の新設及び維持更新等については長期借入金を基本としております。なお、当第2四半期連結累計期間の有利子負債の残高は、268億68百万円となっております。また、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、29億72百万円となっております。

当社グループといたしましては、有利子負債の返済を着実に進めると共に、各事業活動を円滑に推進するための安定的な資金を確保し、設備投資に係る長期借入金については金利上昇リスクに晒されないよう固定金利による低利資金調達を行い、財務体質の維持・強化に努めて参ります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,808,778	8,808,778	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,808,778	8,808,778	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	8,808	—	2,141	—	1,500

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
常磐開発株式会社	福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地	586	6.68
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	524	5.97
公益財団法人常磐奨学会	東京都中央区東日本橋3丁目7番19号	267	3.04
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	252	2.88
常磐興産取引先持株会	東京都中央区東日本橋3丁目7番19号	223	2.55
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番1号	192	2.19
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	188	2.15
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	187	2.14
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	182	2.08
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	180	2.05
計	—	2,781	31.73

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社所有株式は、全株式信託業務に係る株式であります。
2. みずほ信託銀行株式会社所有株式には、信託業務に係る株式数3百株が含まれております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,757,800	87,578	—
単元未満株式	普通株式 26,278	—	—
発行済株式総数	8,808,778	—	—
総株主の議決権	—	87,578	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株 (議決権の数1個) 含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
常磐興産株式会社	福島県いわき市常磐 藤原町蕨平50番地	24,700	—	24,700	0.28
計	—	24,700	—	24,700	0.28

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株 (議決権の数1個) あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式に含めております。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員 事業戦略部門担当兼 コーポレート部門担当兼 経理部長兼 働き方改革担当	取締役執行役員 事業戦略部門担当兼 コーポレート部門担当兼 働き方改革担当	渡辺 淳子	2019年9月2日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,731	2,972
受取手形及び売掛金	※2 3,313	2,942
たな卸資産	※1 448	※1 444
その他	250	311
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	7,743	6,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,254	12,870
土地	14,704	14,704
その他（純額）	2,912	2,809
有形固定資産合計	30,870	30,384
無形固定資産		
	261	207
投資その他の資産		
投資有価証券	6,097	5,890
投資不動産（純額）	6,354	6,274
退職給付に係る資産	198	208
繰延税金資産	57	47
その他	1,807	1,862
貸倒引当金	△1,553	△1,554
投資その他の資産合計	12,961	12,729
固定資産合計	44,093	43,321
資産合計	51,836	49,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 3,475	2,268
短期借入金	15,685	15,936
未払法人税等	36	161
賞与引当金	342	251
その他	2,569	2,158
流動負債合計	22,109	20,776
固定負債		
長期借入金	10,245	9,191
繰延税金負債	2,149	2,094
退職給付に係る負債	53	54
資産除去債務	511	512
その他	2,156	2,096
固定負債合計	15,116	13,949
負債合計	37,225	34,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141	2,141
資本剰余金	3,577	3,577
利益剰余金	7,651	8,397
自己株式	△37	△37
株主資本合計	13,331	14,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,280	1,182
土地再評価差額金	△2	△2
退職給付に係る調整累計額	△33	△29
その他の包括利益累計額合計	1,243	1,150
非支配株主持分	35	35
純資産合計	14,610	15,264
負債純資産合計	51,836	49,990

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	14,191	14,133
売上原価	11,957	11,297
売上総利益	2,233	2,836
販売費及び一般管理費	※1 1,732	※1 1,798
営業利益	501	1,038
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	102	103
持分法による投資利益	14	31
不動産賃貸料	60	56
その他	13	16
営業外収益合計	190	207
営業外費用		
支払利息	205	195
不動産賃貸費用	32	36
その他	19	10
営業外費用合計	257	242
経常利益	434	1,003
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	21
投資不動産売却益	1	—
受取和解金	—	107
特別利益合計	1	130
特別損失		
固定資産除却損	8	1
減損損失	59	70
投資有価証券評価損	—	4
投資不動産売却損	—	0
特別損失合計	68	76
税金等調整前四半期純利益	368	1,056
法人税、住民税及び事業税	116	144
法人税等調整額	△73	△10
法人税等合計	42	134
四半期純利益	325	922
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	324	922

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	325	922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	△97
退職給付に係る調整額	3	4
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△14	△93
四半期包括利益	310	829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	309	829
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	368	1,056
減価償却費	781	801
減損損失	59	70
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△98	△91
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	547	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3	△2
受取利息及び受取配当金	△102	△103
支払利息	205	195
持分法による投資損益 (△は益)	△14	△31
不動産賃貸料	△60	△56
不動産賃貸費用	32	36
固定資産除売却損益 (△は益)	8	0
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	—	△17
投資不動産除売却損益 (△は益)	△1	0
受取和解金	—	△107
売上債権の増減額 (△は増加)	295	369
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12	4
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△19	49
仕入債務の増減額 (△は減少)	△890	△947
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6	75
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	7	△319
預り保証金の増減額 (△は減少)	△2	△3
その他	49	6
小計	1,143	988
利息及び配当金の受取額	108	108
利息の支払額	△191	△201
法人税等の支払額	△118	△58
営業活動によるキャッシュ・フロー	942	836

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△596	△539
固定資産の売却による収入	0	1
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	—	115
出資金の払込による支出	—	△74
投資不動産の賃貸による支出	△29	△33
投資不動産の賃貸による収入	60	56
投資不動産の売却による収入	1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△565	△474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	23	700
長期借入れによる収入	1,295	364
長期借入金の返済による支出	△1,227	△1,867
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△190	△141
非支配株主からの払込みによる収入	—	1
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△175	△175
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△276	△1,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	100	△758
現金及び現金同等物の期首残高	5,649	3,731
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,749	※1 2,972

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、(株)北茨城ファームを2019年4月1日に設立したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(和解の成立)

当社の燃料商事事業において、2018年11月に石炭の仕入元会社の契約不履行に伴う損害賠償請求の申立を国際仲裁裁判所に行い、係争中でありました。当社は訴訟の長期化による影響等を総合的に勘案した結果、早期解決が最善の策と判断し、鋭意交渉の末、3百万米ドルを受領することで和解が成立いたしました。

この和解の成立に伴い、既に受領した1百万米ドル(107百万円)を当第2四半期連結会計期間において「受取和解金」として特別利益に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
商品及び製品	192百万円	175百万円
仕掛品	157	157
原材料及び貯蔵品	99	111

※2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	30百万円	—百万円
支払手形	51	—

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(1) 販売費

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
運賃諸掛	24百万円	25百万円
給与賃金	168	172
賞与引当金繰入額	15	15
広告宣伝費	376	379
減価償却費	12	10
誘客費	372	389

(2) 一般管理費

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与賃金	118百万円	118百万円
賞与引当金繰入額	19	21

2. 観光事業においては、他の四半期連結会計期間に比べ、第2四半期連結会計期間の利用者数が多く、売上高も多くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	5,749百万円	2,972百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	5,749	2,972

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	175	20.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	175	20.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	観光事業	燃料商事 事業	製造関連 事業	運輸業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,095	5,252	826	1,016	14,191	—	14,191
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2	205	—	24	231	△231	—
計	7,097	5,457	826	1,041	14,423	△231	14,191
セグメント利益又は 損失(△)	1,358	△516	63	0	905	△404	501

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△404百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△404百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 燃料商事事業において、受注損失引当金繰入額547百万円を売上原価に計上しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である投資不動産に係る減損損失を59百万円計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	観光事業	燃料商事 事業	製造関連 事業	運輸業	アグリ事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,077	5,209	842	1,004	—	14,133	—	
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	201	—	23	—	226	△226	
計	7,079	5,411	842	1,027	—	14,360	△226	
セグメント利益又は 損失(△)	1,358	30	81	13	△13	1,469	△431	

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△431百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△431百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である投資不動産に係る減損損失を70百万円計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの追加)

2019年4月1日に設立いたしました(株)北茨城ファームを連結子会社として連結の範囲に含めたことに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメント「アグリ事業」を新たに追加しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券については、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	36円94銭	105円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	324	922
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	324	922
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,784	8,784

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

常磐興産株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 森夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 靖史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている常磐興産株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、常磐興産株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。